

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 6 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】不用陶磁器の活用に向けた研究開発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)

イノベーション推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

資源の枯渇、廃棄物発生量の増加に伴い、一方通行型の「線型経済(リニアエコノミー)」から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への世界的潮流がある。岐阜県においては、全国に先駆けて陶磁食器の資源循環ループに関する取り組みを行っているが、さらなる環境負荷低減に向けたリサイクル率向上を図るため、リサイクル材料を用いた製品の生産性向上に関する支援は重要である。不用陶磁器を配合したリサイクル坯土と通常使用している並土では性質が異なるため、並土と同様の使いやすさとなる製造技術の確立が期待されている。

現在も、不用陶磁器を使ったリサイクル陶磁器は製造されているが、生産性を向上し、さらに製造量を拡大するために、リサイクル陶磁器の新たな製造技術の開発が必要である。

(2) 事業内容

リサイクルに関する技術的知見の蓄積により、既存のリサイクル20%の生産性を向上させるとともに、将来的には配合率の高(低)配合化といった新しいリサイクル食器の開発や不良発生時に解決策を見出せる技術支援体制を構築する。

具体的には、①リサイクル坯土の流動性の改善に向けた各種原料の分散技術の確立、②ひび等の不具合発生の改善に向けたリサイクル素地に適した釉の熱膨張係数の基準作成、③並土と同様の使いやすさとするリサイクル素地の高熱膨張化に関する研究開発を行う。

【研究課題】

- ・リサイクル陶磁器の製造技術開発(セラミックス研究所)

（３）県負担・補助率の考え方

地場産業である陶磁器産業のうち、県内の陶磁器関連企業等が中心となって取り組んでいる資源循環ループに係る製造技術の開発を支援するための研究であり、県負担は妥当である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	50	職員旅費（共同研究機関との打合せ等）
需用費	489	研究開発のための各種消耗品等
備品購入費	9,461	研究備品の購入
合計	10,000	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

『安心と挑戦の岐阜県：共に未来を創る場所』の「７．中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する」に位置づけられている。

『岐阜県経済・雇用再生戦略』の「１ 新たな産業活力創出プロジェクト」、「５ 県産品の世界展開」に位置づけられている。

（２）国・他県の状況

『SDGs』の「９．産業と技術革新の基盤を作ろう（４）」、「１２．つくる責任、つかう責任（５）」に位置づけられている。

（３）後年度の財政負担

技術移転時のフォローアップに係る費用、研究成果を対外的にPRするための費用等

（４）事業主体及びその妥当性

岐阜県（セラミックス研究所）が陶磁器関連企業等と連携・共同して技術開発を行い、成果を技術移転することで、県内陶磁器産業の新商品開発等を支援する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内陶磁器産業の中でも食器について、廃棄物のリサイクル率向上を図るために、令和10年度までに新たなリサイクル食器の生産性を向上させた製造技術の開発を完了させ、県内事業者への技術移転を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

単年度事業であり、令和8年度はプロジェクト研究事業費に引き継ぐため

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

地場産業への支援、循環経済の推進に資する事業であり、県の施策上の重要性は高い。リサイクルの現状については、美濃焼（和食器）の生産量2.5万トン／年（出典：令和4年経済センサス）、また令和5年の不用食器のリサイクル実績は約142トンであり、全てがRE20の生産に使用されたと推算するとリサイクル素地は約710トンとなり、リサイクル率は2.8%である。市場規模はまだ小さいが、生産性の向上、それによるRe-食器を製造する新たな企業の参画により、市場規模の拡大が期待できる。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究期間を4年間と設定したプロジェクト研究であるため、期間中、市場の動向・企業のニーズ等が変動する可能性がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研究を実施する期間、業種別懇談会等で得られる各年度ごとの最新の企業ニーズに基づき、研究課題の方角性を微修正し、開発するリサイクル素地に反映させる。